



第57期

中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日



技研興業株式会社

社長ごあいさつ



拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成26年9月30日をもちまして第57期第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）を終了いたしましたので、営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 木村 温

株主の皆様へ

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などから企業収益にも改善がみられ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、急激な為替変動による影響、また欧州・新興国における景気停滞懸念、地政学的緊張の高まり等から景気の下振れ懸念も払拭しきれず、先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当建設関連業界におきましては、公共投資は東日本大震災の復興支援関連の需要が引続き牽引し、民間投資は企業収益の改善から明るい兆しが見えつつある中、労務単価の上昇、建設資材の高騰や需給逼迫懸念等からコスト上昇圧力も一段と強まる等、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

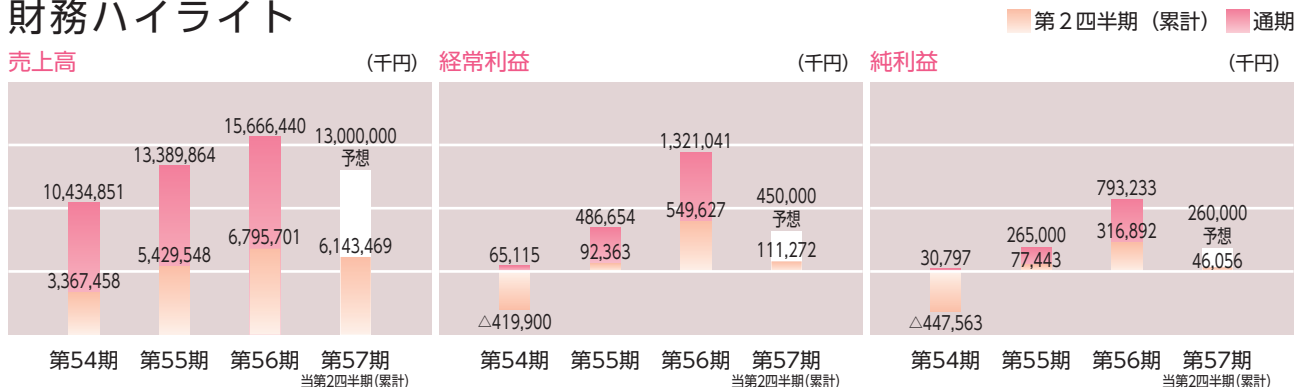
このような状況の中、当社グループは、社会資本整備の一翼を担う企業集団として東日本大震災の復興支援に傾注する一方、全事業を底上げすべく積極的な営業活動を展開いたしました。前年同期の反動減や事業の量から質への転換を図る方針もあり、受注高は前年同期比21.3%減の72億9千1百万円となり、売上高は9.6%減の61億4千3百万円となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度の業績に大きく寄与していた震災関連支援事業が一巡したこと及び一部事業分野で原価高騰により採算の悪化した案件があったこと等から、営業利益は前年同期比81.7%減の1億1百万円。経常利益は前年同期比79.8%減の1億1千1百万円、四半期純利益は85.5%減の4千6百万円にとどまりました。

当連結会計年度は、『体質改善』を目標とし、厳密な原価管理と「量より質」を優先した選別受注により、全事業の黒字化を目指しております。一部の事業においては、組織改編を実施し、密なる連携から高いコストパフォーマンスを発揮し赤字体質の改善を目指します。また、官需依存体質を改善し、海外事業のみならず新規事業にも積極的な投資を実施していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

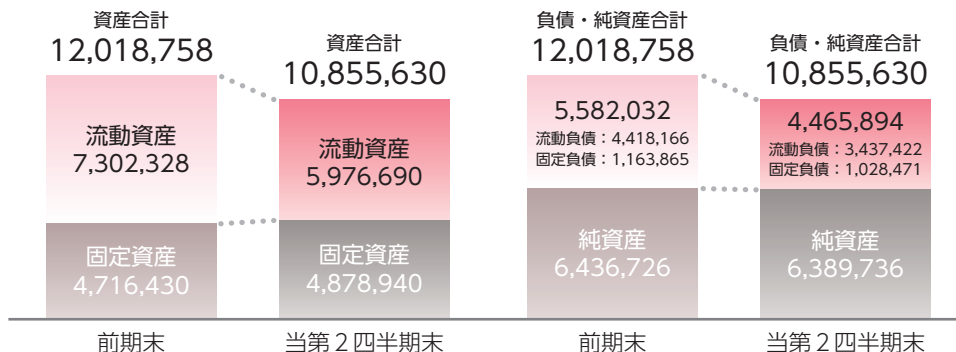
財務ハイライト



連結財務諸表

連結貸借対照表

(千円)



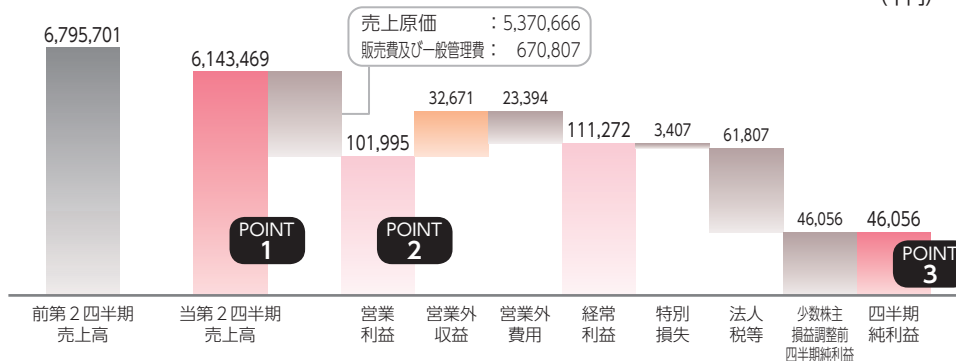
概況

営業債権の回収により生じた資金を仕入債務、未払税金の納付等に利用したことから、資産合計は減少しましたが、負債合計も減少しております。

純資産においては、四半期純利益であったものの、配当金の支払による剰余金の減少等により減少しましたが、有利子負債の圧縮等から自己資本比率は上昇しました。

連結損益計算書

(千円)



POINT 1 売上高

選別受注を徹底したこと等から、前年同期比9.6%減となりました。

POINT 2 営業利益

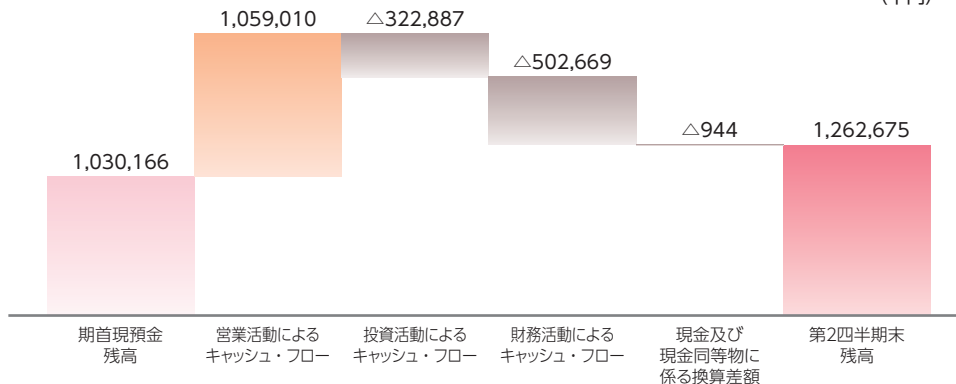
一部案件の採算が悪化したこと等から、減少いたしました。

POINT 3 四半期純利益

営業利益の減益に伴い、4千6百万円の四半期純利益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)



概況

前期の好調な業績により、法人税等の支払が大幅に増加しましたが、営業キャッシュ・フローは10億5千9百万円を確保しました。積極的な設備投資、借入金の返済を行いました。資金残高は、12億6千2百万円となりました。

セグメント別の概況

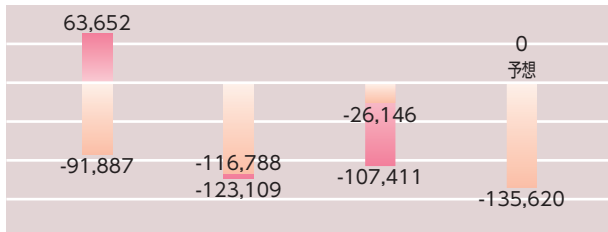
土木関連事業



法面保護工事が主体の当事業は、東日本大震災の復興支援関連の引き合いは拡大傾向にあるものの、採算性の高い選別受注の方針を徹底したため、受注高は前年同期比31.4%減の18億7千万円となりました。売上高は、前連結会計年度の受注残高が売上に寄与したこと等から、前年同期比6.0%増の18億5千1百万円となりました。利益面につきましては、労務単価の上昇、建設資材の高止まりの影響、また一部の工事において不採算工事が発生したため利益を圧迫し、営業損益は、1億3千5百万円の損失（前年同期比は1億7百万円の損失）となりました。

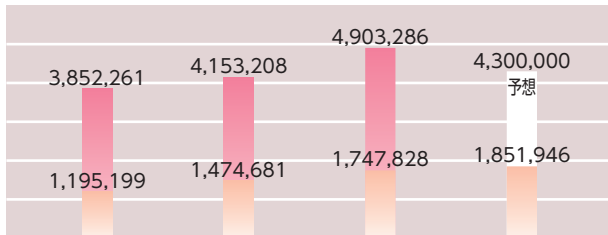
営業利益

(千円)



売上高

(千円)



■ 第2四半期(累計) ■ 通期

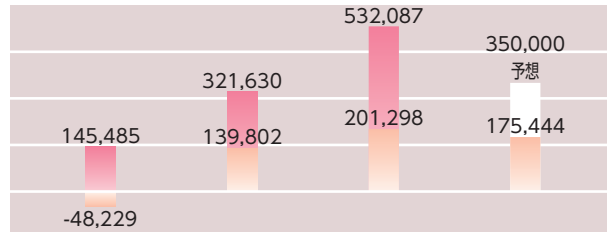
建築関連事業



医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での優位性を背景として、受注高は概ね堅調に推移したものの、前年同期に大口の受注があったことによる反動減から前年同期比8.0%減の37億5千3百万円となりました。しかしながら、既存の受注工事を順調に消化した結果、売上高は、前年同期比0.9%増の26億6千5百万円となりました。利益面につきましては、一部に採算性が悪化した工事案件があったこと及び企業間競争の激化から、営業損益は、前年同期比12.8%減の1億7千5百万円の利益となりました。

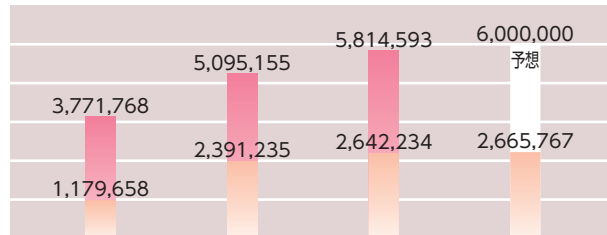
営業利益

(千円)



売上高

(千円)



■ 第2四半期(累計) ■ 通期

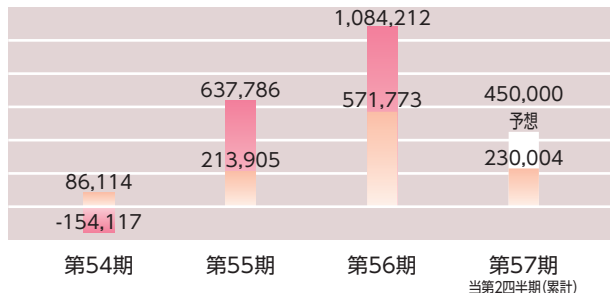
型枠貸与関連事業



消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、前年同期に東日本大震災の復興支援関連の受注が大幅に増加したための反動減となり、受注高は、前年同期比24.4%減の16億3千8百万円となりました。また、それにより売上高も前年同期比29.4%減の14億7千9百万円にとどまりました。売上高の減少に伴い、利益面につきましても大幅に減少し、営業損益は、前年同期比59.8%減の2億3千百万円の利益となりました。

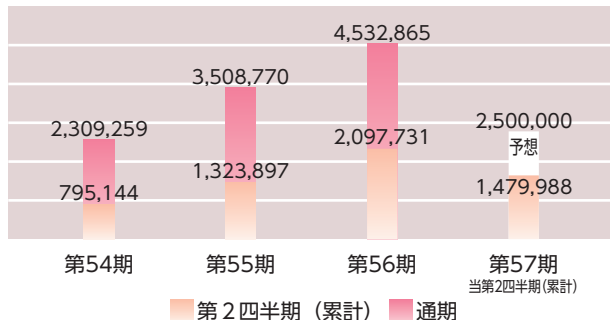
営業利益

(千円)



売上高

(千円)



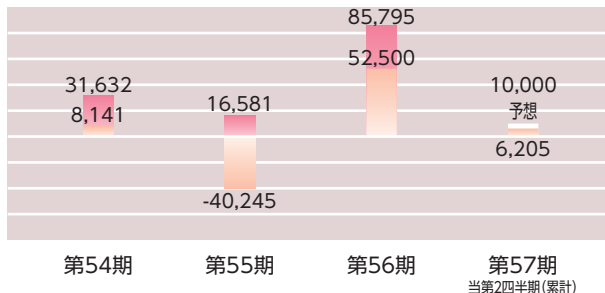
その他事業



当連結会計期間より、従来のハウジング事業、不動産賃貸事業を一本化し、土木関連事業に含めていた海外事業を分離し、これらをその他事業としております。その他の事業セグメントは、ハウジング事業のうち住宅リフォーム等の不採算分野を手控え、戸建住宅販売に特化したことが主要因となり、受注高は、前年同期比89.9%減の2千9百万円、売上高も前年同期比52.7%減の1億4千5百万円と大幅に縮小しました。営業損益は特段の減益要因はなかったものの、売上高の減少から、前年同期比88.2%減の6百万円にとどまりました。

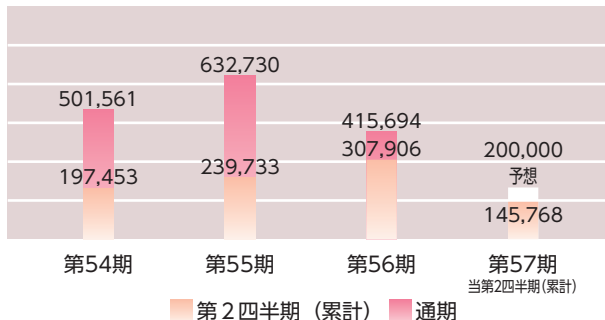
営業利益

(千円)



売上高

(千円)



トピックス

■ 売電事業開始

「再生エネルギー固定価格買取制度」を利用し、売電事業を開始いたしました。国が推進する再生可能エネルギーの普及・拡大を推し進め、社会全体の環境負荷を低減させること及び徳島県阿南市の当社遊休地の有効活用を目的として太陽光発電システムを設置いたしました。この発電所で、年間26万キロワット時の発電量を想定しており、一般家庭約72世帯分の年間電力使用量（※）に相当します。

※300キロワット時／月／世帯（電気事業連合会出典 参照）



■ 砕石事業開始

ミャンマー第2の都市マンダレーに建設を推し進めておりました砕石プラント工場が完成いたしました。

経済発展に伴い、ビル、道路、工場と建設工事の増加には目を見張るものがあります。堅調な建設市場を背景に、建設工事の基礎材としての高い砕石需要が見込まれており、同国発展のために安定供給を図ってまいります。



■ Webサイトリニューアルのお知らせ

ご利用者の皆様がより見やすく、より快適にご利用できるWebサイトを目指し、デザイン・構成とも一新いたしました。

URL:<http://www.gikenko.co.jp/>

株式の状況 (平成26年9月30日現在)

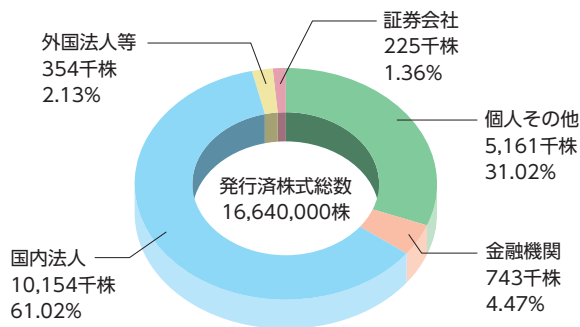
発行可能株式総数	66,000,000株
発行済株式の総数	16,640,000株
	(自己株式382,152株含む)
株主数	3,423名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	4,299 千株	26.44 %
夢みつけ隊株式会社	3,392	20.86
有限会社ケイエムシー	900	5.53
株式会社一や	715	4.39
技研興業従業員持株会	420	2.58
角田式美	378	2.33
明治安田生命保険相互会社	321	1.97
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)	310	1.90
勝川建設株式会社	213	1.31
武井博子	199	1.22

(注) 持株比率は、自己株式382,152株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



会社の概要 (平成26年9月30日現在)

商号	技研興業株式会社
所在地	〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
TEL	03 (3398) 8500
URL	http://www.gikenko.co.jp/
設立	1958年7月9日
資本金	11億2,000万円
従業員数	200名
主な事業所	札幌市、青森市、仙台市、横浜市、 新潟市、大阪市、高知市、福岡市、 八王子市 (総合技術研究所)

連結会社の概要

商号	日動技研株式会社
所在地	〒164-0011 東京都中野区中央4丁目1番2号
資本金	85,000千円
事業内容	建設資材のレンタル及び販売

役員

代表取締役社長	木村 温 (土木事業本部長)
取締役常務執行役員	柳原 洋一 (管理本部長)
取締役執行役員	浦 秀範 (テクノシールド事業本部長)
取締役執行役員	土井 博 (土木事業本部副本部長)
取締役	坂井 淳
常勤監査役	高祖 進
監査役	説田 恒彦
監査役	鴨下 和義
監査役	御山 義明

(注) 取締役坂井淳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
監査役鴨下和義、御山義明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日

公 告 電子公告により、当社ホームページ
(<http://www.gikenko.co.jp/kokoku.html>) に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

インターネット <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
ホームページURL

【株式に関する住所変更等のお手続についてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号

技研興業株式会社ホームページ

<http://www.gikenko.co.jp/>



技研興業株式会社

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。